

インドネシアに金融支援

政府、最大15億ドル規模

【ワシントン21日電】タイ政府は、インドネシアに最大15億ドル(約1400億円)の規模の金融支援を行う。この支援は、インドネシアの経済成長を促進し、東南アジアの安定を確保する。日本政府は、この支援に賛同し、最大15億ドル(約1400億円)の規模の金融支援を行う。この支援は、インドネシアの経済成長を促進し、東南アジアの安定を確保する。

が保証を付けるのは初めて。財務省の東松雄介政務官は同日、インドネシアのムルヤニ財務相とワシントンで会談し、支援案の内容を決定し、共同声明を発表した。

西明は、インドネシアに緊急の資金需要が生じた場合、日本銀行がアジア開発銀行(ADB)などが検討している共同融資の枠組みで、日本もBICを通じて参加する。外債が不足した時に融資を融通する日本とインドネシアの通貨スワップ協定の規模は、現在の60億ドルから120億ドル(約1兆1000億円)に倍増する。東松政務官は、年次財政概算・金融・経済財政相の代

理として、ASEAN+3(ASEAN+3)財務相会議に出席するため、タイを訪れている。ASEAN+3(ASEAN+3)財務相会議は、ASEAN(ASEAN)の財務相会議は、タイが

図られる。域内の経済情勢について意見交換し、通貨・金融協力強化を図る。今回は域内で急な外債不足に陥った際に対し、外債を融通しようとする協定を「チェンマイ・イニシアチブ」の資金枠を、現在の60億ドルから120億ドルに拡大するよう合意された。見通しとなっている。